

平成 16 年度概算要求事項別表

(単位 :百万円)

区 分	平成 15 年度 予 算 額 (A)	平成 16 年度 要 求 額 (B)	比 較 増 減 額 (B - A)	備 考
収 入				
運営費交付金	2,534	2,804	270	10.7%増
事業収入等	260	253	7	雇用保険料(職員負担分)(7)
その他の収入	26	26	0	
計	2,820	3,083	263	
支 出				
業務経費	1,053	1,232	179	1.個人情報保護関連経費(129) 2.PID- NET運営の効率化及び迅速化経費(25) 3.生活関連NPOとのネットワーク形成(16)
一般管理費	315	349	34	1.東京事務所の空調設備更新等(42) 2.相模原事務所の防水工事等(21)
人件費	1,424	1,476	52	退職手当(75)
その他の支出	28	26	2	
計	2,820	3,083	263	

平成15年度予算額については、特殊法人分と独立行政法人分を合算している。

増額経費の主なもの

- 個人情報保護関連経費 129百万円
 個人情報の保護に関する法律」の制定を受けて、円滑かつ的確な苦情処理を確保するため、個人情報保護法関連データベースの構築、苦情相談マニュアル作成及び研修の実施等に必要経費
- PID- NET運営の効率化及び迅速化経費 25百万円
 PID- NET(全国消費生活情報ネットワークシステム)ホストコンピュータの見直し、相談カード体系及び入力方法等の改善を図ることにより、相談受付からPID- NET登録までの所要日数の短縮化を図るため並びに増加する消費生活相談情報に対応するための機器の整備に必要な経費
- 生活関連NPOとのネットワーク形成 16百万円
 消費者問題の解決に当たって、生活関連NPOと情報交流を実施し、情報提供、紛争解決、消費者啓発等の活動における中核機関としての機能強化を図るために必要経費
- 退職手当 75百万円
 定年退職者等の増加に伴うもの
- 施設整備経費 63百万円
 建物、設備の老朽化に伴う空調設備の更新及び建物防水工事等の実施に必要な経費